

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 12040030

政策目標	3	のひやか・雄武～教育・文化の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12	学校教育の充実	事業優先度	A		
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	学校給食食育推進事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	12 教育委員会教育振興課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	地場産食材活用数		関係課	#N/A		
事業目標	地場産食材活用数4種類		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ●地場産食材の給食への活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ホタテ ・マス ・サケ ・チーズ ●食育教科書(仮称)の作成・配付 	地場産食材の給食への活用 ※食材の紹介・食の勧め等啓蒙	地場産食材の給食への活用 ※食材の紹介・食の勧め等啓蒙	地場産食材の給食への活用 ※食材の紹介・食の勧め等啓蒙	地場産食材の給食への活用 ※食材の紹介・食の勧め等啓蒙 食育教科書(仮称)の内容検討	地場産食材の給食への活用 ※食材の紹介・食の勧め等啓蒙 食育教科書(仮称)の作成・配付	
	事業費(千円)	754	227	227	100	100	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	754	227	227	100	100		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	297	0	0	100	98	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	297			100	98		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	地場産食材活用数4種類	地場産食材活用数4種類	地場産食材活用数4種類	地場産食材活用数4種類	地場産食材活用数4種類
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	0%	0%	100%	98%	99%
	全体達成率	0%	0%	13%	26%	39%	
	備考欄						

事業名	学校給食食育推進事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	新谷 朋人
		評価者 作成者 職氏名	教育振興課長補佐	石山 英伸

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内小中学校に在籍する児童生徒	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	地場産食材活用数	
【抱える課題やニーズは】	学校給食法及び学習指導要領により、食育の一環として学校給食における地場産食材の活用が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	学校給食に地場産食材を活用することにより、新鮮かつ安全・安心な給食を提供するとともに、食材を身近に感じることや自然の恩恵、生産者に対して感謝の気持ちを醸成することにより、食育の推進を図る。	① 地場産食材活用数	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	地域の特性を生かした食育を推進することにより、地域の食文化への理解が進み、児童生徒の地域に対する関心や愛着が涵養される。		目標値	4種類
			実績値	8種類
			達成度	200.0%
		② 食育教科書(仮称)の作成・配付	目標年度	平成29年度
			目標値	1冊
			実績値	0冊
			達成度	0.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	雄武漁業協同組合からの無償提供食材の活用	無償提供を受けたホタテ・マス・サケを活用し、6種類の献立による給食提供を行った。		
	北オホーツク農業協同組合からの無償提供食材の活用	無償提供を受けた牛肉とアイスクリームを活用し、3種類の献立による給食提供を行った。		
	町費による地場産食材の活用	雄武産の毛ガニ、チーズ、ふりかけを購入し、5種類の献立による給食提供を行った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	学校給食法及び学習指導要領において地場産品の活用による食育の推進が規定されていることから、学校設置者である行政の責任において実施すべきものである。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	地元産業団体からの無償提供及び町費により購入した食材の活用により、14種類の献立による給食提供を行い、児童生徒が食材を身近に感じることで、自然の恩恵や生産者に対する感謝の気持ちの醸成に寄与することができた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	無償提供された食材についてはコストが発生しておらず、町費購入分については予算の範囲内で必要とする量の確保が可能な食材を選定して購入しており、概ね効率的であると判断した。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	地場産食材を活用した食育の推進は、保護者のみならず町民広くに理解されるものであることから、公平性は保たれるものと判断した。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
地元産業団体から無償提供された食材に加え、町費による食材購入を行い、目標とする4種類を上回る8種類の食材の活用を達成したが、退職者の不補充により食育教科書(仮称)の作成には至らなかった。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
無償提供される食材に加え、引続き町費による地場産食材の購入を行い、目標とする4種類の食材を活用した献立による給食提供を通じて食育の推進を図る。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止